



平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月9日

上場会社名 株式会社 さ が 美 上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)
 コード番号 8201 本社所在都道府県 神奈川県
 URL <http://www.sgm.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)二谷貴夫
 問合せ先責任者 (役職名)経理管理部長 (氏名)大澤 勤 TEL (045)820-6002
 半期報告書提出予定日 平成19年10月30日

(百万円未満切捨て)

1. 19年8月中間期の連結業績 (平成19年2月21日～平成19年8月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	28,703	△16.2	△1,903	—	△1,863	—	△7,641	—
18年8月中間期	34,241	9.6	348	—	370	—	△1,182	—
19年2月期	66,923	—	△722	—	△708	—	△5,165	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	△190	85	—	—
18年8月中間期	△29	45	—	—
19年2月期	△128	65	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 一百万円 18年8月中間期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	37,967		13,820		36.4	345	70	
18年8月中間期	50,794		26,226		51.6	653	00	
19年2月期	47,171		21,879		46.3	545	63	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 13,820百万円 18年8月中間期 26,226百万円 19年2月期 21,879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年8月中間期	△1,645		△505		△262		2,914	
18年8月中間期	1,496		△787		△317		5,880	
19年2月期	5,428		△2,335		△3,251		5,333	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年2月期	5	00	5	00	10	00
20年2月期	—		—			
20年2月期(予想)	—		—		0	00

3. 20年2月期の連結業績予想 (平成19年2月21日～平成20年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	60,400	△9.7	0	—	0	—	△6,000	—	△149	85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 40,834,607株 18年8月中間期 40,834,607株 19年2月期 40,834,607株

② 期末自己株式数 19年8月中間期 857,750株 18年8月中間期 671,203株 19年2月期 734,081株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年8月中間期の個別業績（平成19年2月21日～平成19年8月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	20,236	△14.3	△1,453	—	△1,371	—	△8,591	—
18年8月中間期	23,610	△4.6	99	—	231	—	80	—
19年2月期	46,170	—	△994	—	△850	—	△4,493	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年8月中間期	△214	57
18年8月中間期	2	02
19年2月期	△111	93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	31,632	13,700	43.3	342	72
18年8月中間期	43,017	27,642	64.3	688	26
19年2月期	39,106	22,701	58.1	566	13

(参考) 自己資本 19年8月中間期13,700百万円 18年8月中間期27,642百万円 19年2月期22,701百万円

2. 20年2月期の個別業績予想（平成19年2月21日～平成20年2月20日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	42,800	△7.3	0	—	0	—	△6,900	—	△172	32

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

ご注意：本資料に記載しております業績に関する予想数値は、いずれも本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、景気の回復基調は続いているものの、これまで成長を牽引していた設備投資と個人消費が振るわず、減速気味となっております。

小売業界におきましては、大手百貨店の経営統合が次々に発表実施されるなど、生き残りをかけた厳しい競争が続いております。

また、きもの業界におきましては、昨年大手小売の連続倒産から巻き起こった業界への不信感やクレジット与信の厳格化の逆風から立ち直るために、「安心」「安全」なイメージの確立とともに廉価でおしゃれな商材の開発が進み、店頭への消費者の回帰が進んでおりますが、依然市場のダウントrendは継続しております。

当社グループにおきましても、特定顧客にかたよりがちな展示会の回数を減らして、お客様を店頭へ呼び戻すことを最大のテーマとして、お求め易い価格で、きもの・帯などがコーディネートされたセット商品を多数投入して新しいお客様の獲得に努めてまいりました。この結果、さが美におきましては、客単価の減少によって売上は低下いたしました。しかし、きもの事業の客数は増加に転じております。

しかし、グループの小売3社も含め、きもの売上の低下には歯止めがかかっていないため、赤字店舗を中心に上半期で26店を閉鎖いたしました。またローコスト運営の徹底を図り、連結の「販売費及び一般管理費」は前期比7.1%減となっております。

一方で、さが美のきもの事業に次ぐ第二の柱と位置づけているホームファッション事業は、上半期だけで23店の出店を行いました。ブランドの複合出店が効を奏して、計画どおりの売上を確保しており、利益面でも改善が進んでおります。

この結果、当中間連結会計期間末のさが美の店舗数は、きもの事業275店舗、ホームファッション事業92店舗、ジュエリー事業42店舗、アパレル事業31店舗、その他1店舗で合計441店舗となっております。また、当社グループでは、東京ますいわ屋66店舗、すずのき48店舗、九州さが美25店舗を加えて580店舗となっております。

当中間連結会計期間末の営業収益は、287億3百万円（前年同期比16.2%減）となりました。きもの事業の売上低下に歯止めがかからず、グループ売上高の前年比は83.8%となっております。この結果、小売4社は全て経常損失となり、経常損失は18億63百万円（前年同期は経常利益3億70百万円）となりました。さらに当社グループの「のれん」は全て減損するとともに、さが美と東京ますいわ屋につきましては共用資産の減損処理も行った結果、中間純損失は76億41百万円（前年同期は中間純損失11億82百万円）となりました。

商品別売上状況

項目	期別	前中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)		当中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)		前年 同期比	前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	
		売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
商品別 売上高	着物・裏地等	11,295,529	33.0	8,910,704	31.0	78.9	20,091,250	30.0
	帯	4,327,481	12.6	3,489,400	12.2	80.6	8,629,560	12.9
	和装小物	2,692,565	7.9	2,559,261	8.9	95.0	5,613,647	8.4
	仕立加工	2,821,902	8.2	2,696,906	9.4	95.6	5,633,959	8.4
	呉服小計	21,137,479	61.7	17,656,273	61.5	83.5	39,968,417	59.7
	宝石	7,082,581	20.7	5,033,208	17.5	71.1	14,025,964	21.0
	婦人洋品	2,499,597	7.3	2,061,719	7.2	82.5	5,538,845	8.3
	雑貨	2,374,522	6.9	3,199,523	11.2	134.7	5,026,458	7.5
	その他	953,226	2.8	585,349	2.0	61.4	1,966,833	2.9
	計	34,047,407	99.4	28,536,076	99.4	83.8	66,526,520	99.4
その他の営業収益	193,690	0.6	167,638	0.6	86.5	396,597	0.6	
合計	34,241,098	100.0	28,703,714	100.0	83.8	66,923,117	100.0	

(通期の見通し)

きもの事業の売上においては第2四半期より下げ止まりの兆候が見えております。大手企業倒産の影響で売上が激減したのが昨年9月からであり、下半期においては、前々年対比で第2四半期並を確保出来れば、修正予想で示した売上高の確保は可能であります。

また、個店対応による店頭販売強化を目的に導入したFMD（フィールドマーチャンドライザー）制度も定着してきており、きものビジネスの再構築を進めて参ります。

きもの事業の荒利については、上期に進めてきた商品政策が定着し、新規商品の販売を拡大することにより上期に比べて3%の荒利益率改善を図ります。10月期に企画している京都での大型催事は下期売上の15%を占める企画であり、高荒利商品の販売により荒利アップを図ります。

また、前期末および今中間期に評価減を行った商品の処分を進めることが下期における荒利のプラス要因となります。

経費においては、全社、全店をあげて徹底した費用削減に取り組んでまいります。

また、前年から今期上期にかけて行ってきた不採算店舗閉鎖の効果が5億程度見込まれます。上期において増加した不採算店舗の整理も早急に行います。さらに、間接部門の人員削減、営業への人員シフトを実施します。また、商品在庫の削減、物流コストの削減についてプロジェクトを組んで取り組んでおります。

以上の事項を中心に、トータルで前年の下半期に比べて約9億の経費削減を見込んでおります。また、雑貨事業については、坪効率アップ、荒利益率のアップを図り、利益部門としての確立を進めます。雑貨事業における利益改善を下半期において2億程度見込んでおります。

また、下半期においては、新たな特別損失の発生は見込んでおりません。

以上により、通期の連結業績は、営業収益604億円（前期比9.7%減）、当期純損失60億円（前年同期実績△51億65百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

総資産につきましては、前中間連結会計期間末に比べ、128億26百万円減少し、当中間連結会計期間末には、379億67百万円となりました。

負債につきましては、前中間連結会計期間末に比べ、4億20百万円減少し、当中間連結会計期間末には、241億47百万円となりました。

純資産につきましては、前中間連結会計期間末に比べ、124億6百万円減少し、当中間連結会計期間末には、138億20百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物は、期首残高より24億19百万円減少し、29億14百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ、主に仕入債務および前受金の減少による支出の増加により、△16億45百万円と前年に比べ31億42百万円の減少となりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは主に有形固定資産の取得による支出の減少等により、△5億5百万円と前年に比べ2億82百万円の増加となりました。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金の増加による収入の増加により、△2億62百万円と前年に比べ54百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月 中間期
自己資本比率 (%)	51.2	51.6	54.7	46.4	36.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4	29.3	32.0	31.8	38.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	12.4	11.7	134.8	1.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.3	11.4	1.5	61.2	—

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額÷総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成19年8月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけており、このような考え方に基つき、利益配分につきましては業績の変動に大きく左右されることなく、上場以来安定した配当を継続してまいりました。しかしながら、当中間期における損失計上により、中間期および期末配当につきましては、無配とせざるを得なくなりました。株主の皆様には深くお詫び申し上げるとともに、早期復配を目指して努力いたす所存でございますので、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

①当社グループ出店先の経営状況の影響について

当社グループは各地域のGMS、百貨店及び駅ビル等に出店しております。これらに出店する際は、出店先の経営状況を十分吟味し、意思決定しておりますが、経済環境の変化等による出店先の破綻により、差入保証金、敷金の未返還、減額等が発生する可能性があります。

②海外取引先諸国のカントリーリスクについて

当社グループは商品仕入及び商品縫製に関して諸外国との取引を行っております。海外企業との取引に際しては、十分な信用調査及び世界情勢を踏まえて契約しておりますが、情勢の変化等により商品・縫製依頼品の未着、大幅な延着等が発生する可能性があります。

③個人情報保護法の影響について

当社グループは、店舗販売等において得た個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩については細心の注意を払っておりますが、個人情報の流出が発生した場合、社会的信用問題、個人への賠償問題、業務面での処分問題などにより、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④顧客に対する信用リスクについて

当社グループは、個人に対し販売を主に行っておりますが、多額の売掛金を有する顧客が財産上の問題に直面した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材の育成、強化について

当社グループはマーケットシェアの拡大を図っておりますが、新規出店にあわせた人材の確保および育成ができない場合、提供するサービスが低下し、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔呉服、和装品その他関連商品の小売業〕

㈱さが美（提出会社）および㈱東京ますいわ屋（連結子会社）、㈱すずのき（連結子会社）、㈱九州さが美（連結子会社）が販売を行っています。仕立加工は㈱匠美（連結子会社）に委託しており、㈱東京和裁（連結子会社）においてもその一部を行っています。

〔宝飾品、婦人洋品等の小売業〕

㈱さが美および㈱東京ますいわ屋、㈱すずのき、㈱九州さが美が販売を行っています。

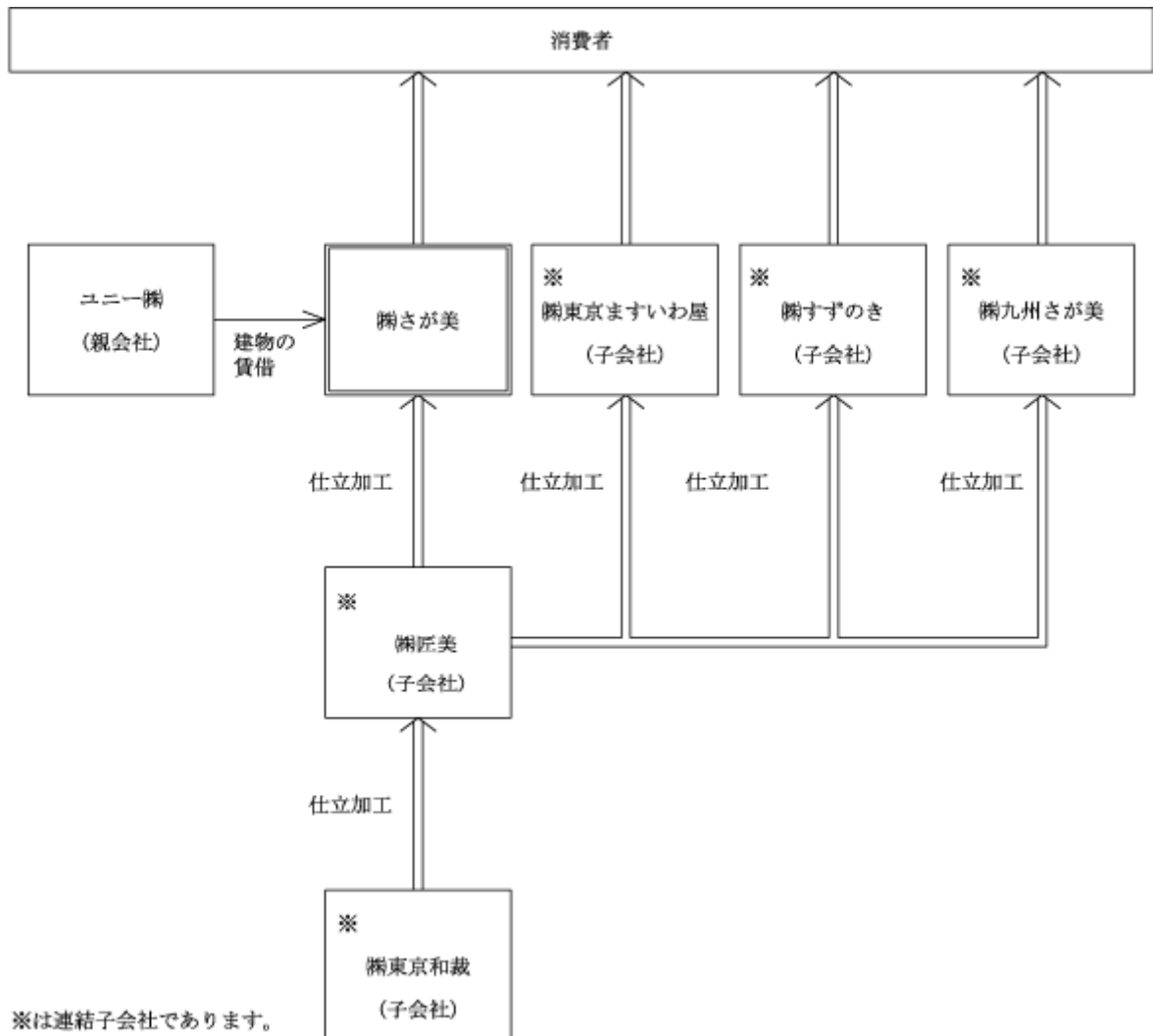
〔雑貨等の小売業〕

㈱さが美および㈱すずのきが販売を行っています。

〔その他〕

親会社であるユニー㈱より、店舗用として建物を賃借しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本理念として「女性の描く生活をより美しく快適にするサービスの提供」という事業を通じて、お客様の「暮らしの中の美しさ、喜び、誇づくりのお手伝い」をすることを社会的な使命と定めております。

また、この使命を実現するうえで、「時代を見据えた新鮮なライフスタイルを提案する企業」「個と組織が最大限に能力を発揮して大きな機動力を生む企業」、「信頼と共感に支えられた爽やかな存在感を放つ企業」の3つを目標とする企業像としています。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基幹事業であるきもの市場は、昨年大手小売の倒産から予測を上回る速さで減少しております。グループ各社の販売店もこれに対応するように売上高が低下し、黒字から赤字へ転落する店舗が続出しております。

当社グループでは、今後のきもの市場の回復は難しく、さらに緩やかに低下していくものと考えております。従いまして、基本戦略であった「きもの以外の事業を拡大し、事業構造を転換する」という方針を、この3年で一気に達成する必要があると判断しております。具体的には、旧来のきもの店舗については、現状の不振店舗100店程度を対象に閉鎖あるいは統合等を検討してまいります。また、事業化にいたっていない事業は、経営資源の分散を避けるために、撤退を検討いたします。そのうえで経営資源をホームファッション事業に集中いたします。

今後3ヵ年で、きもの300店前後、ホームファッション130店前後、その他70店前後の事業構成に転換し、当面の目標を連結経常利益率2%として、早期の建て直しを図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

きもの事業につきましては、まず店舗閉鎖が増えてまいりますので、一店ずつ丁寧に対応し、最後のご奉仕を通じてお客様への感謝の気持ちを伝えるとともに、閉店という重要なイベントでありますから大きな売上を確保できるように努力してまいります。

また、存続店舗に対しましては、ここから売上を回復するために、緻密な個店対応が可能な体制作りが必要であると考えております。昨年下半年から導入いたしましたフィールドマーチャンダイザー制をさらに拡充し、個店単位のマーチャンダイジングと販売支援、人材育成を徹底してまいります。さらに新規のお客様獲得を目的として進めてきた店頭商品の開発と展開を一段と拡大するとともに、広告宣伝・店舗装飾のレベルアップ、きものメンテナンス機能の強化によって、多くのきものファンに支えられた裾野の広い営業基盤を確立してまいります。

ホームファッション事業につきましては、引き続き好立地の確保に注力し、業容の拡大を進めるとともに、海外仕入の構成を高め利益率を改善してまいります。

営業費の効率化につきましては、全ての契約、購入コストの見直しを引き続き進めてまいります。またグループによる業務の統合、資産の共用も引き続き進めて、グループ全体の経営コストを引き下げてまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	6,003,832		2,952,702		5,396,727		
2 受取手形及び売掛金		5,594,585		3,011,551		5,553,012		
3 たな卸資産		10,972,941		10,434,121		9,827,673		
4 繰延税金資産		949,537		9,927		159,998		
5 その他		2,267,895		2,495,480		2,213,117		
6 貸倒引当金		△ 68,412		△ 38,425		△ 38,064		
流動資産合計		25,720,379	50.6	18,865,356	49.7	23,112,464	49.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		3,456,826		1,277,209		3,392,047		
(2) 土地		4,324,627		4,079,944		4,119,011		
(3) その他		577,724		122,420		474,068		
有形固定資産合計		8,359,178	16.5	5,479,574	14.4	7,985,126	16.9	
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		260,194		—		—		
(2) その他		2,142,595		37,017		1,815,641		
無形固定資産合計		2,402,789	4.7	37,017	0.1	1,815,641	3.9	
3 投資その他の資産								
(1) 長期差入保証金	※2	10,136,944		9,696,066		9,654,523		
(2) 長期性預金		—		2,300,000		2,300,000		
(3) 繰延税金資産		1,124,461		5,672		—		
(4) その他		3,458,809		1,934,536		2,667,186		
(5) 貸倒引当金		△ 408,228		△ 350,475		△ 363,431		
投資その他の 資産合計		14,311,987	28.2	13,585,800	35.8	14,258,277	30.2	
固定資産合計		25,073,955	49.4	19,102,391	50.3	24,059,046	51.0	
資産合計		50,794,334	100.0	37,967,748	100.0	47,171,510	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		支払手形及び買掛金	6,143,820	7,886,875	8,968,281			
2		短期借入金	4,800,000	2,900,000	2,435,000			
3	※2	一年内返済予定の 長期借入金	3,422,745	978,002	977,703			
4		未払法人税等	154,380	150,839	154,396			
5		前受金	3,110,616	3,356,488	3,824,700			
6		賞与引当金	346,039	314,020	340,786			
7		その他	2,627,008	2,691,340	2,484,263			
		流動負債合計	20,604,610	40.6	18,277,566	48.1	19,185,131	40.7
II		固定負債						
1	※2	長期借入金	1,959,318	3,568,742	4,057,830			
2		繰延税金負債	—	114,529	217,038			
3		再評価に係る繰延税 金負債	85,111	85,111	85,111			
4		退職給付引当金	1,450,821	1,068,925	1,268,743			
5		その他	467,947	1,032,855	477,747			
		固定負債合計	3,963,199	7.8	5,870,164	15.5	6,106,472	13.0
		負債合計	24,567,809	48.4	24,147,731	63.6	25,291,603	53.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	9,217,235	18.2	9,217,235	24.3	9,217,235	19.5	
2	資本剰余金	8,812,318	17.3	8,812,318	23.2	8,812,318	18.7	
3	利益剰余金	10,315,131	20.3	△ 2,570,820	△ 6.8	5,383,426	11.4	
4	自己株式	△ 246,681	△ 0.5	△ 307,077	△ 0.8	△ 268,465	△ 0.6	
	株主資本合計	28,098,004	55.3	15,151,656	39.9	23,144,515	49.0	
II	評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	528,593	1.0	207,958	0.6	386,925	0.8	
2	土地再評価差額金	△ 2,400,072	△ 4.7	△ 1,539,597	△ 4.1	△ 1,651,533	△ 3.5	
	評価・換算差額等 合計	△ 1,871,479	△ 3.7	△ 1,331,639	△ 3.5	△ 1,264,608	△ 2.7	
	純資産合計	26,226,524	51.6	13,820,017	36.4	21,879,907	46.3	
	負債純資産合計	50,794,334	100.0	37,967,748	100.0	47,171,510	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			34,047,407	100.0		28,536,076	100.0		66,526,520	100.0
II 売上原価			14,677,259	43.1		12,753,866	44.7		29,745,556	44.7
売上総利益			19,370,147	56.9		15,782,209	55.3		36,780,964	55.3
III 営業収入			193,690	0.6		167,638	0.6		396,597	0.6
営業総利益			19,563,838	57.5		15,949,848	55.9		37,177,561	55.9
IV 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		2,255,881			1,724,973			4,197,052		
2 貸倒引当金繰入額		37,108			22,341			26,232		
3 給料手当		6,901,290			6,468,312			13,932,594		
4 賞与引当金繰入額		339,489			312,320			334,526		
5 退職給付費用		145,067			120,847			290,092		
6 福利厚生費		1,096,959			1,072,313			2,138,872		
7 賃借料		3,841,341			3,878,069			7,835,353		
8 減価償却費		597,706			391,612			827,642		
9 連結調整勘定償却額		38,377			—			—		
10 のれん償却額		—			161,100			524,510		
11 その他		3,962,347	19,215,568	56.5	3,701,417	17,853,309	62.6	7,792,964	37,899,841	57.0
営業利益又は営業 損失(△)			348,270	1.0	△ 1,903,461	△ 6.7		△ 722,280	△ 1.1	
V 営業外収益										
1 受取利息		7,889			37,561			41,608		
2 仕入割引		27,385			4,739			33,017		
3 受取配当金		12,626			13,633			17,984		
4 退店補償金		—			51,956			29,129		
5 その他		45,443	93,344	0.3	37,002	144,893	0.5	80,488	202,228	0.3
VI 営業外費用										
1 支払利息		46,908			53,440			93,934		
2 退店違約金		—			13,599			48,304		
3 その他		24,480	71,389	0.2	37,494	104,534	0.3	46,440	188,679	0.3
経常利益又は経常 損失(△)			370,225	1.1	△ 1,863,102	△ 6.5		△ 708,730	△ 1.1	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	9,077			3,793			9,077		
2 貸倒引当金戻入益		730			7,943			11,921		
3 投資有価証券売却益		110,127			—			250,914		
4 その他		6,417	126,352	0.4	—	11,737	0.0	5,252	277,166	0.4
Ⅷ 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	—			599			59,162		
2 固定資産除却損		135,504			114,538			196,943		
3 投資有価証券評価損		10,202			—			13,360		
4 減損損失	※3	109,604			5,381,810			643,590		
5 子会社会計方針 変更差額		1,257,163			—			1,257,163		
6 貸倒引当金繰入額		—			—			38,900		
7 その他		43,875	1,556,351	4.6	31,480	5,528,428	19.4	32,018	2,241,139	3.3
税金等調整前中間 (当期) 純損失(△)			△1,059,772	△3.1		△ 7,379,793	△ 25.9		△ 2,672,704	△4.0
法人税、住民税 及び事業税		93,966			101,230			229,472		
法人税等調整額		29,081	123,047	0.4	160,785	262,015	0.9	2,263,026	2,492,499	3.8
中間(当期) 純損失 (△)			△1,182,820	△3.5		△ 7,641,809	△ 26.8		△ 5,165,203	△7.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	11,757,881	△ 241,829	29,545,606
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 200,878		△ 200,878
中間純損失(△)			△ 1,182,820		△ 1,182,820
自己株式の取得				△ 4,852	△ 4,852
土地再評価差額金取崩額			△ 59,051		△ 59,051
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△ 1,442,750	△ 4,852	△ 1,447,602
中間連結会計期間末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	10,315,131	△ 246,681	28,098,004

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前連結会計年度末残高(千円)	899,997	△ 2,459,123	△ 1,559,126	27,986,480
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 200,878
中間純損失(△)				△ 1,182,820
自己株式の取得				△ 4,852
土地再評価差額金取崩額				△ 59,051
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 371,404	59,051	△ 312,353	△ 312,353
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 371,404	59,051	△ 312,353	△ 1,759,956
中間連結会計期間末残高(千円)	528,593	△ 2,400,072	△ 1,871,479	26,226,524

当中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	5,383,426	△ 268,465	23,144,515
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 200,502		△ 200,502
中間純損失(△)			△ 7,641,809		△ 7,641,809
自己株式の取得				△ 38,611	△ 38,611
土地再評価差額金取崩額			△ 111,935		△ 111,935
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△ 7,954,247	△ 38,611	△ 7,992,859
中間連結会計期間末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	△ 2,570,820	△ 307,077	15,151,656

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前連結会計年度末残高(千円)	386,925	△ 1,651,533	△ 1,264,608	21,879,907
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 200,502
中間純損失(△)				△ 7,641,809
自己株式の取得				△ 38,611
土地再評価差額金取崩額				△ 111,935
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 178,966	111,935	△ 67,030	△ 67,030
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 178,966	111,935	△ 67,030	△ 8,059,890
中間連結会計期間末残高(千円)	207,958	△ 1,539,597	△ 1,331,639	13,820,017

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	11,757,881	△ 241,829	29,545,606
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 401,660		△ 401,660
当期純損失(△)			△ 5,165,203		△ 5,165,203
自己株式の取得				△ 26,636	△ 26,636
土地再評価差額金取崩額			△ 807,590		△ 807,590
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△ 6,374,454	△ 26,636	△ 6,401,091
平成19年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	5,383,426	△ 268,465	23,144,515

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	899,997	△ 2,459,123	△ 1,559,126	27,986,480
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 401,660
当期純損失(△)				△ 5,165,203
自己株式の取得				△ 26,636
土地再評価差額金取崩額				△ 807,590
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 513,072	807,590	294,517	294,517
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 513,072	807,590	294,517	△ 6,106,573
平成19年2月20日残高(千円)	386,925	△ 1,651,533	△ 1,264,608	21,879,907

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純損失(△)		△ 1,059,772	△ 7,379,793	△ 2,672,704
2 減価償却費		599,796	391,945	831,620
3 連結調整勘定償却額		38,377	—	—
4 のれん償却額		—	161,100	524,510
5 貸倒引当金の増減額		49,135	△ 12,595	△ 26,010
6 賞与引当金の増減額		55,946	△ 26,766	50,693
7 有形固定資産売却益		△ 9,077	△ 3,793	△ 9,077
8 退職給付引当金の増減額		△ 162,713	△ 199,817	△ 344,791
9 受取利息及び受取配当金		△ 20,515	△ 51,195	△ 59,592
10 支払利息		46,908	53,440	93,934
11 為替差損		6,075	5,398	2,862
12 投資有価証券評価損		10,202	—	13,360
13 投資有価証券売却益		△ 110,128	—	△ 250,914
14 有形固定資産売却損		—	599	59,162
15 有形固定資産除却損		135,504	114,538	196,943
16 減損損失		109,604	5,381,810	643,590
17 売上債権の増減額		1,199,557	2,541,460	1,232,469
18 たな卸資産の増減額		△ 711,080	△ 606,447	434,187
19 仕入債務の増減額		131,585	△ 1,081,405	2,956,045
20 未収入金の増減額		△ 95,380	—	△ 4,821
21 前受金の増減額		1,133,739	△ 468,212	1,847,823
22 その他		238,529	△ 359,529	110,348
小計		1,586,290	△ 1,539,261	5,629,637
23 利息及び配当金の受取額		14,534	51,548	33,165
24 利息の支払額		△ 46,633	△ 55,159	△ 88,767
25 法人税等の支払額		△ 57,369	△ 102,463	△ 145,346
営業活動による キャッシュ・フロー		1,496,823	△ 1,645,336	5,428,689

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△ 586,300	△ 53,000	△ 2,144,300
2 定期預金の払戻しによる収入		115,900	78,000	233,901
3 有形固定資産の取得による支出		△ 727,317	△ 489,653	△ 1,105,293
4 無形固定資産の取得による支出		△ 132,662	△ 128,003	△ 232,787
5 有形固定資産の売却による収入		72,874	39,883	197,874
6 有価証券の取得による支出		—	△ 300,000	△ 200,000
7 有価証券の償還による収入		—	300,000	200,000
8 投資有価証券の売却による収入		131,250	3,147	548,400
9 投資有価証券の取得による支出		△ 15,661	△ 10,714	△ 378,997
11 差入保証金への支出		△ 105,183	△ 169,023	△ 204,434
12 差入保証金回収による収入		532,924	363,154	1,254,009
13 その他		△ 73,745	△ 139,184	△ 504,371
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 787,920	△ 505,393	△ 2,335,997
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		—	465,000	△ 2,365,000
2 長期借入による収入		—	—	3,000,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 111,377	△ 488,788	△ 3,457,908
4 自己株式の取得による支出		△ 4,852	△ 38,611	△ 26,636
5 配当金の支払額		△ 200,985	△ 200,496	△ 401,777
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 317,214	△ 262,896	△ 3,251,321
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 6,075	△ 5,398	△ 2,862
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		385,614	△ 2,419,024	△ 161,491
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		5,495,218	5,333,727	5,495,218
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		5,880,832	2,914,702	5,333,727

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、連結の範囲に含めたのは、次の6社であります。</p> <p>株式会社東京ますいわ屋 株式会社九州さが美 株式会社すずのき 株式会社匠美 株式会社東京和裁 株式会社エス・ジー・リテイリング</p> <p>一関縫製株式会社については、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の金額が、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社のうち、連結の範囲に含めたのは、次の5社であります。</p> <p>株式会社東京ますいわ屋 株式会社九州さが美 株式会社すずのき 株式会社匠美 株式会社東京和裁</p> <p>非連結子会社1社(株式会社エス・ジー・ファッション)については、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の金額が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社のうち、連結の範囲に含めたのは、次の5社であります。</p> <p>株式会社東京ますいわ屋 株式会社九州さが美 株式会社すずのき 株式会社匠美 株式会社東京和裁</p> <p>株式会社エス・ジー・リテイリングについては、前連結会計年度においては連結対象子会社でありましたが、当連結会計年度において清算終了しているため、清算終了時までの損益計算書のみを連結しております。</p> <p>一関縫製株式会社については、総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等の金額が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(一関縫製株式会社)および持分法を適用していない関連会社(酒井商事株式会社)は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社1社および持分法を適用していない関連会社1社(酒井商事株式会社)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社(一関縫製株式会社)および持分法を適用していない関連会社(酒井商事株式会社)は、連結純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日) 等に関する事項	<p>下記の会社を除く連結子 会社の中間決算日と中間連 結決算日は一致しておりま す。</p> <p>連結子会社のうち株式会 社すずのきの中間決算日は 9月30日であります。当該連 結子会社については、中間 連結決算日に実施した仮決 算に基づく財務諸表を使用 しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日 と中間連結決算日は一致し ております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末 日と連結決算日は一致して おります。</p>
4 会計処理基準に関 する事項 (1) 重要な資産の評 価基準及び評価 方法	<p>たな卸資産…… 商品 個別法に基づく低価法 (但し婦人用品・雑貨に ついては売価還元法に基 づく原価法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づ く原価法</p> <p>有価証券……… 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法</p>	<p>たな卸資産…… 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有価証券……… 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>たな卸資産…… 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有価証券……… 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法 … 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法 … 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失は7,958千円増加しております。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法 … 同左</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法 … 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法 … 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5—10年)による定額法により翌期から処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 …… 同左</p> <p>賞与引当金 …… 同左</p> <p>退職給付引当金 …… 同左</p>	<p>貸倒引当金 …… 同左</p> <p>賞与引当金 …… 同左</p> <p>退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5—10年)による定額法により翌期から処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップおよび金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> … 金利スワップおよび金利キャップ ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> … 借入金の支払金利 <p>ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップおよび金利キャップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> … 金利スワップ ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> … 借入金の支払金利 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップおよび金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> … 金利スワップおよび金利キャップ ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> … 借入金の支払金利 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップおよび金利キャップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>同左</p>
(6) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>(売上高の計上基準) 前連結会計年度末に連結子会社となった株式会社すずのきは、従来、契約後入金完了時に売上を計上していましたが、当中間連結会計期間から商品の引渡時に売上を計上する方法に変更しました。 この変更は、連結子会社である株式会社すずのきの会計方針を当社の会計方針に統一するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は339,073千円増加し、税金等調整前中間純損失は918,090千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,226,524千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(売上高の計上基準) 前連結会計年度末に連結子会社となった株式会社すずのきは、従来、契約後入金完了時に売上を計上していましたが、当連結会計年度から商品の引渡時に売上を計上する方法に変更しました。 この変更は、連結子会社である株式会社すずのきの会計方針を当社の会計方針に統一するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失は633,201千円減少し、税金等調整前当期純損失は623,961千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,879,907千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 「前受金」は、前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、負債純資産合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「前受金」は2,062,892千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 「長期性預金」は前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「長期性預金」は800,000千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 1 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」および「営業権の減価償却費」は、「のれん償却額」と表示しております。 なお、前中間連結会計期間の「営業権の減価償却費」は販売費及び一般管理費の「減価償却費」に219,711千円含まれております。 2 「退店補償金」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「退店補償金」は7,465千円であります。 3 「退店違約金」は前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「退店違約金」は2,250千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」および「営業権の減価償却額」は、「のれん償却額」と表示しております。 なお、前中間連結会計期間の「営業権の減価償却費」は営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に219,711千円含まれております。 2 「未収入金の増減額」(当中間連結会計期間△47,839千円)は、前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	前連結会計年度末 (平成19年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,758,591千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,879,227千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,896,058千円
※2 担保資産及び担保付債務	※2 担保資産及び担保付債務	※2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
差入保証金 94,311千円	差入保証金 81,591千円 定期預金 3,000千円 なお、定期預金については、 店舗建物賃貸借契約に伴う保証 金として担保に供しております。	差入保証金 94,311千円 定期預金 3,000千円
(2) 担保資産に対する債務	(2) 担保資産に対する債務	(2) 担保資産に対する債務
一年内返済予定の 長期借入金 18,749千円	一年内返済予定の 長期借入金 19,322千円	一年内返済予定の 長期借入金 19,023千円
長期借入金 52,638千円	長期借入金 31,762千円	長期借入金 41,510千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																																																																																																																							
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>1,374千円</td> </tr> <tr> <td>絵画</td> <td>7,702千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,077千円</td> </tr> </table>	土地	1,374千円	絵画	7,702千円	計	9,077千円	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>3,793千円</td> </tr> </table>	建物	3,793千円	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>1,374千円</td> </tr> <tr> <td>絵画</td> <td>7,702千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,077千円</td> </tr> </table>	土地	1,374千円	絵画	7,702千円	計	9,077千円																																																																																																																									
土地	1,374千円																																																																																																																																								
絵画	7,702千円																																																																																																																																								
計	9,077千円																																																																																																																																								
建物	3,793千円																																																																																																																																								
土地	1,374千円																																																																																																																																								
絵画	7,702千円																																																																																																																																								
計	9,077千円																																																																																																																																								
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>51千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>547千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>599千円</td> </tr> </table>	土地	51千円	建物	547千円	計	599千円	<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>59,162千円</td> </tr> </table>	土地	59,162千円																																																																																																																															
土地	51千円																																																																																																																																								
建物	547千円																																																																																																																																								
計	599千円																																																																																																																																								
土地	59,162千円																																																																																																																																								
<p>※3 減損損失 (固定資産減損関係)</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失(109,604千円)を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途 種類</td> <td>店舗 建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・千葉県他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td></td> <td>25店</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>建物等</td> <td>89,939千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,665千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,604千円</td> </tr> </table>	用途 種類	店舗 建物等		地域	東京都・千葉県他		店数		25店	評価方法	使用価値		減損損失	建物等	89,939千円	その他	19,665千円	合計	109,604千円	<p>※3 減損損失 (固定資産減損関係)</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失(5,381,810千円)を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途 種類</td> <td>店舗 建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td></td> <td>27店</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">減損損失</td> <td>建物等</td> <td>91,562千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,218千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38,031千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,813千円</td> </tr> <tr> <td>用途 種類</td> <td>全社資産 建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>㈱さが美および ㈱東京ますいわ屋 (東京都・大阪府他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">減損損失</td> <td>建物等</td> <td>2,103,206千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,169千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,406,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,520,977千円</td> </tr> <tr> <td>用途・ 種類</td> <td>のれん</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>㈱すずのき (東京都渋谷区) ㈱東京ますいわ屋 (神奈川県横浜市) ㈱九州さが美 (福岡県福岡市)他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>のれん</td> <td>716,019千円</td> </tr> </table>	用途 種類	店舗 建物等		地域	東京都・大阪府他		店数		27店	評価方法	使用価値		減損損失	建物等	91,562千円	土地	15,218千円	その他	38,031千円	合計	144,813千円	用途 種類	全社資産 建物等		地域	㈱さが美および ㈱東京ますいわ屋 (東京都・大阪府他)		評価方法	使用価値		減損損失	建物等	2,103,206千円	土地	11,169千円	その他	2,406,600千円	合計	4,520,977千円	用途・ 種類	のれん		地域	㈱すずのき (東京都渋谷区) ㈱東京ますいわ屋 (神奈川県横浜市) ㈱九州さが美 (福岡県福岡市)他		評価方法	使用価値		減損損失	のれん	716,019千円	<p>※3 減損損失 (固定資産減損関係)</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失(643,590千円)を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途 種類</td> <td>店舗 建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td></td> <td>70店</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>建物等</td> <td>183,561千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>61,062千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244,624千円</td> </tr> <tr> <td>用途 種類</td> <td>絵画 その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>点数</td> <td></td> <td>1点</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>その他</td> <td>105,700千円</td> </tr> <tr> <td>用途 種類</td> <td>遊休資産 土地等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>茨城県日立市他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td></td> <td>193件</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>土地</td> <td>21,454千円</td> </tr> <tr> <td>電話 加入権</td> <td>12,797千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,252千円</td> </tr> <tr> <td>用途・ 種類</td> <td>のれん</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>㈱東京ますいわ屋 (神奈川県横浜市)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>のれん</td> <td>259,014千円</td> </tr> </table>	用途 種類	店舗 建物等		地域	東京都・大阪府他		店数		70店	評価方法	使用価値		減損損失	建物等	183,561千円	その他	61,062千円	合計	244,624千円	用途 種類	絵画 その他		地域	神奈川県横浜市		点数		1点	評価方法	正味売却価額		減損損失	その他	105,700千円	用途 種類	遊休資産 土地等		地域	茨城県日立市他		件数		193件	評価方法	正味売却価額		減損損失	土地	21,454千円	電話 加入権	12,797千円	合計	34,252千円	用途・ 種類	のれん		地域	㈱東京ますいわ屋 (神奈川県横浜市)		評価方法	使用価値		減損損失	のれん	259,014千円
用途 種類	店舗 建物等																																																																																																																																								
地域	東京都・千葉県他																																																																																																																																								
店数		25店																																																																																																																																							
評価方法	使用価値																																																																																																																																								
減損損失	建物等	89,939千円																																																																																																																																							
	その他	19,665千円																																																																																																																																							
	合計	109,604千円																																																																																																																																							
用途 種類	店舗 建物等																																																																																																																																								
地域	東京都・大阪府他																																																																																																																																								
店数		27店																																																																																																																																							
評価方法	使用価値																																																																																																																																								
減損損失	建物等	91,562千円																																																																																																																																							
	土地	15,218千円																																																																																																																																							
	その他	38,031千円																																																																																																																																							
	合計	144,813千円																																																																																																																																							
用途 種類	全社資産 建物等																																																																																																																																								
地域	㈱さが美および ㈱東京ますいわ屋 (東京都・大阪府他)																																																																																																																																								
評価方法	使用価値																																																																																																																																								
減損損失	建物等	2,103,206千円																																																																																																																																							
	土地	11,169千円																																																																																																																																							
	その他	2,406,600千円																																																																																																																																							
	合計	4,520,977千円																																																																																																																																							
用途・ 種類	のれん																																																																																																																																								
地域	㈱すずのき (東京都渋谷区) ㈱東京ますいわ屋 (神奈川県横浜市) ㈱九州さが美 (福岡県福岡市)他																																																																																																																																								
評価方法	使用価値																																																																																																																																								
減損損失	のれん	716,019千円																																																																																																																																							
用途 種類	店舗 建物等																																																																																																																																								
地域	東京都・大阪府他																																																																																																																																								
店数		70店																																																																																																																																							
評価方法	使用価値																																																																																																																																								
減損損失	建物等	183,561千円																																																																																																																																							
	その他	61,062千円																																																																																																																																							
	合計	244,624千円																																																																																																																																							
用途 種類	絵画 その他																																																																																																																																								
地域	神奈川県横浜市																																																																																																																																								
点数		1点																																																																																																																																							
評価方法	正味売却価額																																																																																																																																								
減損損失	その他	105,700千円																																																																																																																																							
用途 種類	遊休資産 土地等																																																																																																																																								
地域	茨城県日立市他																																																																																																																																								
件数		193件																																																																																																																																							
評価方法	正味売却価額																																																																																																																																								
減損損失	土地	21,454千円																																																																																																																																							
	電話 加入権	12,797千円																																																																																																																																							
	合計	34,252千円																																																																																																																																							
用途・ 種類	のれん																																																																																																																																								
地域	㈱東京ますいわ屋 (神奈川県横浜市)																																																																																																																																								
評価方法	使用価値																																																																																																																																								
減損損失	のれん	259,014千円																																																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象として認識しております。</p> <p>グルーピングの方法 店舗については店舗単位でグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 店舗については、過去2期連続赤字店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	<p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象として認識しております。</p> <p>全社資産については、当社および連結子会社である㈱すずのき、㈱東京ますいわ屋および㈱九州さが美の全社単位の営業損益が前連結会計年度、当中間連結会計期間と連続して赤字であり、当連結会計年度で黒字化することが困難であると判断し認識しております。</p> <p>のれんについては主に連結子会社である㈱すずのき、㈱東京ますいわ屋および㈱九州さが美の収益性が悪化したため認識しております。</p> <p>なお、㈱すずのきについては、当社の連結子会社株式の帳簿価額について減損処理を行ったため、当該子会社株式取得時に生じた投資と資本の相殺消去差額の未償却残高の全額を対象として認識しております。</p> <p>グルーピングの方法 店舗については店舗単位でグルーピングしております。</p> <p>本社、物流センターおよび社宅等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングを行っております。</p> <p>のれんについては主に連結子会社である㈱すずのき、㈱東京ますいわ屋および㈱九州さが美における全社ののれんとしてグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 店舗については、過去2期連続赤字店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。</p> <p>全社資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>割引率は、㈱さが美は借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(5.2%)としており、㈱東京ますいわ屋は見積もられる将来キャッシュ・フローが見積値から乖離するリスクを、将来キャッシュ・フローの見積もりに反映させたため、無リスクの割引率とし、将来キャッシュ・フローを当該割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>のれんについては、主に連結子会社である㈱すずのき、㈱東京ますいわ屋および㈱九州さが美の状況に鑑み、帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	<p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象として認識しております。</p> <p>絵画については、帳簿価額に対して、鑑定評価額が著しく下落しているために認識しております。</p> <p>遊休資産は今後、利用が見込まれないために認識しております。</p> <p>のれんについては、当社グループの連結子会社である㈱東京ますいわ屋が過去2期連続営業赤字となり、収益性が悪化したため認識しております。</p> <p>グルーピングの方法 店舗については店舗単位で、絵画については一点ごとにグルーピングしております。</p> <p>遊休資産は、個別資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>のれんは当社グループの連結子会社である㈱東京ますいわ屋における全社ののれんでグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 店舗については、過去2期連続赤字店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。</p> <p>絵画の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、外部鑑定評価額により算定しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額により算定しております。電話加入権については市場での買取価格等により算定しております。</p> <p>のれんについては見積もられる将来キャッシュ・フローが見積値から乖離するリスクを、将来キャッシュ・フローの見積もりに反映させたため、無リスクの割引率とし、将来キャッシュ・フローを当該割引率で割り引いて算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	40,834,607	—	—	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	658,852	12,351	—	671,203

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,351株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月9日 定時株主総会	普通株式	200,878	5.00	平成18年2月20日	平成18年5月10日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月3日 取締役会	普通株式	利益剰余金	200,817	5.00	平成18年8月20日	平成18年11月1日

当中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	40,834,607	—	—	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	734,081	123,669	—	857,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買付けによる増加	105,000株
単元未満株式の買取りによる増加	18,669株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 定時株主総会	普通株式	200,502	5.00	平成19年2月20日	平成19年5月9日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,834,607	—	—	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	658,852	75,229	—	734,081

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買付けによる増加	44,000株
単元未満株式の買取りによる増加	31,229株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月9日 定時株主総会	普通株式	200,878	5.00	平成18年2月20日	平成18年5月10日
平成18年10月3日 取締役会	普通株式	200,817	5.00	平成18年8月20日	平成18年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,502	5.00	平成19年2年20日	平成19年5月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,003,832千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△123,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>5,880,832千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	6,003,832千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△123,000千円		<u>5,880,832千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,952,702千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△38,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>2,914,702千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,952,702千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△38,000千円		<u>2,914,702千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,396,727千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△63,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>5,333,727千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	5,396,727千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△63,000千円		<u>5,333,727千円</u>
現金及び預金	6,003,832千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△123,000千円																			
	<u>5,880,832千円</u>																			
現金及び預金	2,952,702千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△38,000千円																			
	<u>2,914,702千円</u>																			
現金及び預金	5,396,727千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△63,000千円																			
	<u>5,333,727千円</u>																			

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める小売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産 (器具及び 備品)</th> <th>無形 固定資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,440,124</td> <td>839,162</td> <td>2,279,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>883,371</td> <td>485,246</td> <td>1,368,617</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>556,752</td> <td>353,916</td> <td>910,669</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産 (器具及び 備品)	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	合計		千円	千円	千円	取得価額 相当額	1,440,124	839,162	2,279,286	減価償却 累計額相 当額	883,371	485,246	1,368,617	中間期末 残高 相当額	556,752	353,916	910,669	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産 (器具及び 備品)</th> <th>無形 固定資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,247,956</td> <td>846,654</td> <td>2,094,611</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>496,324</td> <td>431,314</td> <td>927,638</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額相 当額</td> <td>582,207</td> <td>310,297</td> <td>892,505</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>169,424</td> <td>105,042</td> <td>274,466</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産 (器具及び 備品)	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	合計		千円	千円	千円	取得価額 相当額	1,247,956	846,654	2,094,611	減価償却 累計額相 当額	496,324	431,314	927,638	減損損失 累計額相 当額	582,207	310,297	892,505	中間期末 残高 相当額	169,424	105,042	274,466	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産 (器具及び 備品)</th> <th>無形 固定資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,154,372</td> <td>958,023</td> <td>2,112,396</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>499,058</td> <td>526,917</td> <td>1,025,976</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>655,313</td> <td>431,105</td> <td>1,086,419</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産 (器具及び 備品)	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	合計		千円	千円	千円	取得価額 相当額	1,154,372	958,023	2,112,396	減価償却 累計額相 当額	499,058	526,917	1,025,976	中間期末 残高 相当額	655,313	431,105	1,086,419
	有形 固定資産 (器具及び 備品)	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	合計																																																															
	千円	千円	千円																																																															
取得価額 相当額	1,440,124	839,162	2,279,286																																																															
減価償却 累計額相 当額	883,371	485,246	1,368,617																																																															
中間期末 残高 相当額	556,752	353,916	910,669																																																															
	有形 固定資産 (器具及び 備品)	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	合計																																																															
	千円	千円	千円																																																															
取得価額 相当額	1,247,956	846,654	2,094,611																																																															
減価償却 累計額相 当額	496,324	431,314	927,638																																																															
減損損失 累計額相 当額	582,207	310,297	892,505																																																															
中間期末 残高 相当額	169,424	105,042	274,466																																																															
	有形 固定資産 (器具及び 備品)	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	合計																																																															
	千円	千円	千円																																																															
取得価額 相当額	1,154,372	958,023	2,112,396																																																															
減価償却 累計額相 当額	499,058	526,917	1,025,976																																																															
中間期末 残高 相当額	655,313	431,105	1,086,419																																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>310,883千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>617,334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>928,217千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	310,883千円	1年超	617,334千円	合計	928,217千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>388,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>799,514千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,188,404千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	388,889千円	1年超	799,514千円	合計	1,188,404千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>357,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>749,168千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,107,024千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	357,856千円	1年超	749,168千円	合計	1,107,024千円																																														
1年以内	310,883千円																																																																	
1年超	617,334千円																																																																	
合計	928,217千円																																																																	
1年以内	388,889千円																																																																	
1年超	799,514千円																																																																	
合計	1,188,404千円																																																																	
1年以内	357,856千円																																																																	
1年超	749,168千円																																																																	
合計	1,107,024千円																																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払 リース料</td> <td>222,720千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>210,520千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>10,904千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払 リース料	222,720千円	減価償却費 相当額	210,520千円	支払利息 相当額	10,904千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払 リース料</td> <td>234,734千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減 損勘定の取崩 額</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>213,226千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当 額</td> <td>15,157千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>892,505千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払 リース料	234,734千円	リース資産減 損勘定の取崩 額	一千円	減価償却費 相当額	213,226千円	支払利息相当 額	15,157千円	減損損失	892,505千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払 リース料</td> <td>424,434千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>401,282千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>23,294千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払 リース料	424,434千円	減価償却費 相当額	401,282千円	支払利息 相当額	23,294千円																																										
支払 リース料	222,720千円																																																																	
減価償却費 相当額	210,520千円																																																																	
支払利息 相当額	10,904千円																																																																	
支払 リース料	234,734千円																																																																	
リース資産減 損勘定の取崩 額	一千円																																																																	
減価償却費 相当額	213,226千円																																																																	
支払利息相当 額	15,157千円																																																																	
減損損失	892,505千円																																																																	
支払 リース料	424,434千円																																																																	
減価償却費 相当額	401,282千円																																																																	
支払利息 相当額	23,294千円																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)						
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="651 689 970 792"> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,805千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,572千円</td> </tr> </table>	1年以内	35,766千円	1年超	24,805千円	合計	60,572千円	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>
1年以内	35,766千円							
1年超	24,805千円							
合計	60,572千円							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成18年8月20日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	318,770	1,175,128	856,358
その他	2,876	2,876	—
計	321,647	1,178,005	856,358

(注) 当中間連結会計期間において時価のあるその他有価証券について2,123千円の減損を行っております。

② 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 社債(非上場国内債券)	6,000
合計	6,000
(2) その他有価証券 非上場株式	36,046
合計	36,046

(注) 当中間連結会計期間において時価評価されていない株式について8,079千円の減損を行っております。

当中間連結会計期間 (平成19年8月20日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	411,221	732,072	320,850
その他	—	—	—
計	411,221	732,072	320,850

② 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 社債(非上場国内債券)	6,000
合計	6,000
(2) その他有価証券 非上場株式	26,082
合計	26,082

前連結会計年度（平成19年2月20日現在）

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	410,506	1,029,220	618,713
その他	3,212	3,212	—
計	413,718	1,032,432	618,713

(注) 当連結会計年度において、その他1,787千円の減損を行っております。

② 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
社債（非上場国内債券）	6,000
合計	6,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	36,082
合計	36,082

(注) 当連結会計年度において時価評価されていない株式について11,572千円の減損を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成18年8月20日現在)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当中間連結会計期間(平成19年8月20日現在)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度(平成19年2月20日現在)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1株当たり純資産額	653.00円	345.70円	545.63円
1株当たり中間(当期) 純損失(△)	△29.45円	△190.85円	△128.65円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (平成19年8月20日)	前連結会計年度 (平成19年2月20日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	26,226,524	13,820,017	21,879,907
普通株式に係る純資産額(千円)	26,226,524	13,820,017	21,879,907
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	671	857	734
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	40,163	39,976	40,100

2 1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
中間(当期)純損失(△)(千円)	△1,182,820	△7,641,809	△5,165,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円)	△1,182,820	△7,641,809	△5,165,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,169	40,041	40,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	4,171,275		1,988,664		3,669,144		
2 売掛金		4,358,617		2,285,937		4,369,948		
3 たな卸資産		8,113,946		7,832,066		7,147,074		
4 繰延税金資産		837,082		—		142,261		
5 その他		1,593,780		1,686,514		1,522,243		
6 貸倒引当金		△ 1,000		△ 7,000		△ 1,000		
流動資産合計		19,073,701	44.3	13,786,182	43.6	16,849,672	43.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		2,838,796		752,228		2,769,731		
(2) 土地		3,349,850		3,204,744		3,238,634		
(3) その他		544,929		57,330		445,411		
有形固定資産合計		6,733,576	15.7	4,014,302	12.7	6,453,777	16.5	
2 無形固定資産		928,228	2.2	—	—	899,686	2.3	
3 投資その他の資産								
(1) 長期貸付金		3,861,776		3,150,000		3,200,000		
(2) 長期差入保証金		7,545,700		7,488,303		7,253,677		
(3) 長期性預金		—		2,300,000		2,300,000		
(4) 繰延税金資産		1,025,170		—		—		
(5) その他		4,500,193		1,808,482		2,563,950		
(6) 貸倒引当金		△ 650,562		△ 914,886		△ 413,921		
投資その他の 資産合計		16,282,279	37.8	13,831,898	43.7	14,903,706	38.1	
固定資産合計		23,944,084	55.7	17,846,201	56.4	22,257,171	56.9	
資産合計		43,017,785	100.0	31,632,383	100.0	39,106,843	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		買掛金	3,216,966	5,294,037	5,978,787			
2		短期借入金	4,400,000	2,500,000	2,000,000			
3		一年内返済予定の 長期借入金	3,200,000	758,680	758,680			
4		未払法人税等	129,000	123,000	122,000			
5		前受金	1,300,325	2,083,200	2,228,578			
6		賞与引当金	250,000	235,500	241,000			
7		その他	1,700,716	1,808,579	1,594,889			
		流動負債合計	14,197,008	33.0	12,802,997	40.5	12,923,935	33.0
II		固定負債						
1		長期借入金	—	1,836,980	2,216,320			
2		繰延税金負債	—	114,529	229,831			
3		再評価に係る繰延税 金負債	85,111	85,111	85,111			
4		退職給付引当金	824,603	482,739	671,784			
5		債務保証損失引当金	—	1,781,394	—			
6		預り保証金	129,166	111,659	139,012			
7		その他	138,901	716,101	138,901			
		固定負債合計	1,177,782	2.7	5,128,516	16.2	3,480,960	8.9
		負債合計	15,374,791	35.7	17,931,514	56.7	16,404,895	41.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		9,217,235	21.4	9,217,235	29.1	9,217,235	23.6	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		8,812,318		8,812,318		8,812,318		
資本剰余金合計		8,812,318	20.5	8,812,318	27.9	8,812,318	22.5	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		655,751		655,751		655,751		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		11,000,000		5,000,000		11,000,000		
繰越利益剰余金		76,793		△ 8,351,517		△ 5,447,355		
利益剰余金合計		11,732,544	27.3	△ 2,695,766	△ 8.5	6,208,395	15.9	
4 自己株式		△ 246,681	△ 0.6	△ 307,077	△ 1.0	△ 268,465	△ 0.7	
株主資本合計		29,515,417	68.6	15,026,710	47.5	23,969,484	61.3	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		527,648	1.2	213,756	0.7	383,996	1.0	
2 土地再評価差額金		△ 2,400,072	△ 5.6	△ 1,539,597	△ 4.9	△ 1,651,533	△ 4.2	
評価・換算差額等 合計		△ 1,872,423	△ 4.3	△ 1,325,841	△ 4.2	△ 1,267,537	△ 3.2	
純資産合計		27,642,993	64.3	13,700,869	43.3	22,701,947	58.1	
負債純資産合計		43,017,785	100.0	31,632,383	100.0	39,106,843	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		23,368,887	100.0	19,998,604	100.0	45,651,329	100.0
II 売上原価		10,849,702	46.4	9,478,924	47.4	22,056,903	48.3
売上総利益		12,519,185	53.6	10,519,679	52.6	23,594,425	51.7
III 営業収入		241,874	1.0	237,396	1.2	519,487	1.1
営業総利益		12,761,059	54.6	10,757,076	53.8	24,113,912	52.8
IV 販売費及び一般管理費		12,661,945	54.2	12,211,022	61.1	25,108,781	55.0
営業利益又は営業損失(△)		99,114	0.4	△ 1,453,946	△ 7.3	△ 994,868	△ 2.2
V 営業外収益	※ 2	174,884	0.8	143,851	0.7	279,788	0.6
VI 営業外費用	※ 3	42,942	0.2	61,760	0.3	135,082	0.3
経常利益又は 経常損失(△)		231,056	1.0	△ 1,371,855	△ 6.9	△ 850,163	△ 1.9
VII 特別利益	※ 4	119,205	0.5	3,793	0.0	259,992	0.6
VIII 特別損失	※ 5 ※ 6	172,852	0.7	7,001,962	35.0	1,645,366	3.6
税引前中間純利益 又は税引前中間(当 期)純損失(△)		177,409	0.8	△ 8,370,024	△ 41.9	△ 2,235,536	△ 4.9
法人税、住民税 及び事業税		74,746	0.3	79,438	0.4	189,511	0.4
法人税等調整額		21,717	0.1	142,261	0.7	2,068,834	4.5
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)		80,945	0.4	△ 8,591,723	△ 43.0	△ 4,493,882	△ 9.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
前事業年度末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
土地再評価差額金取崩額			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
当中間会計期間末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
前事業年度末残高(千円)	655,751	11,000,000	255,777	11,911,529	△241,829	29,699,254	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△200,878	△200,878		△200,878	
中間純利益			80,945	80,945		80,945	
土地再評価差額金取崩額			△59,051	△59,051		△59,051	
自己株式の取得					△4,852	△4,852	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—		—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△178,984	△178,984	△4,852	△183,836	
当中間会計期間末残高(千円)	655,751	11,000,000	76,793	11,732,544	△246,681	29,515,417	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高(千円)	899,394	△2,459,123	△1,559,728	28,139,525
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△200,878
中間純利益				80,945
土地再評価差額金取崩額				△59,051
自己株式の取得				△4,852
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△371,746	59,051	△312,694	△312,694
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△371,746	59,051	△312,694	△496,531
当中間会計期間末残高(千円)	527,648	△2,400,072	△1,872,423	27,642,993

当中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
前事業年度末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純損失(△)			
土地再評価差額金取崩額			
自己株式の取得			
別途積立金の取崩額			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
当中間会計期間末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
前事業年度末残高(千円)	655,751	11,000,000	△ 5,447,355	6,208,395	△ 268,465	23,969,484	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 200,502	△ 200,502		△ 200,502	
中間純損失(△)			△ 8,591,723	△ 8,591,723		△ 8,591,723	
土地再評価差額金取崩額			△ 111,935	△ 111,935		△ 111,935	
自己株式の取得					△ 38,611	△ 38,611	
別途積立金の取崩額	△ 6,000,000	6,000,000		—		—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△ 6,000,000	△ 2,904,162	△ 8,904,162	△ 38,611	△ 8,942,773	
当中間会計期間末残高(千円)	655,751	5,000,000	△ 8,351,517	△ 2,695,766	△ 307,077	15,026,710	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高(千円)	383,996	△ 1,651,533	△ 1,267,537	22,701,947
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 200,502
中間純損失(△)				△ 8,591,723
土地再評価差額金取崩額				△ 111,935
自己株式の取得				△ 38,611
別途積立金の取崩額				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 170,239	111,935	△ 58,304	△ 58,304
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 170,239	111,935	△ 58,304	△ 9,001,077
当中間会計期間末残高(千円)	213,756	△ 1,539,597	△ 1,325,841	13,700,869

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
土地再評価差額金取崩額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月20日残高(千円)	655,751	11,000,000	255,777	11,911,529	△ 241,829	29,699,254	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 401,660	△ 401,660		△ 401,660	
当期純損失(△)			△ 4,493,882	△ 4,493,882		△ 4,493,882	
自己株式の取得					△ 26,636	△ 26,636	
土地再評価差額金取崩額			△ 807,590	△ 807,590		△ 807,590	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△ 5,703,133	△ 5,703,133	△ 26,636	△ 5,729,769	
平成19年2月20日残高(千円)	655,751	11,000,000	△ 5,447,355	6,208,395	△ 268,465	23,969,484	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	899,394	△ 2,459,123	△ 1,559,728	28,139,525
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 401,660
当期純損失(△)				△ 4,493,882
自己株式の取得				△ 26,636
土地再評価差額金取崩額				△ 807,590
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 515,398	807,590	292,191	292,191
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 515,398	807,590	292,191	△ 5,437,577
平成19年2月20日残高(千円)	383,996	△ 1,651,533	△ 1,267,537	22,701,947

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>商品 個別法に基づく低価法 (但し婦人用品・雑貨については売価還元法に基づく原価法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p>	<p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p>	<p>建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したものは定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものは定率法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものは、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税引前中間純損失は7,014千円増加しております。</p>	<p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
(2) 無形固定資産	定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左	同左
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p> <p>—</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p> <p>—</p> <p>同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップおよび金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 金利スワップおよび金利キャップ ヘッジ対象… 借入金の支払金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップおよび金利キャップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 金利スワップ ヘッジ対象… 借入金の支払金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップおよび金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 金利スワップおよび金利キャップ ヘッジ対象… 借入金の支払金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップおよび金利キャップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p>
6 消費税等の会計処理	<p>税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、売上等にかかる消費税等と仕入等にかかる消費税等は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、売上等にかかる消費税等と仕入等にかかる消費税等は相殺して、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>税抜方式を採用しております。</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は27,642,993千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,701,947千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)
———	(中間貸借対照表) 「長期性預金」は、前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「長期性預金」は800,000千円であります。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)	当中間会計期間末 (平成19年8月20日)	前事業年度末 (平成19年2月20日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	6,504,806千円	6,539,079千円	6,588,308千円
※2 担保に供してい る資産	—	定期預金 3,000千円 なお、上記資産につい ては、店舗建物賃貸借契 約に伴う保証金として担 保に供しております。	定期預金 3,000千円 なお、上記資産につい ては、店舗建物賃貸借契 約に伴う保証金として担 保に供しております。
3 保証債務	株式会社すずのきの金融 機関からの借入2,500,000千 円ならびに株式会社九州さ が美の金融機関からの借入 金100,000千円、株式会社東 京ますいわ屋の買掛金のう ち850,339千円に対して債務 保証を行っております。	株式会社すずのきの金融 機関からの借入518,605千円 および買掛金等の内 755,306千円ならびに株式会 社東京ますいわ屋の買掛金 のうち804,808千円に対 して債務保証を行って おります。	株式会社すずのきの金融 機関からの借入 2,400,000千円ならびに 株式会社九州さが美の金融 機関からの借入金35,000千 円、株式会社東京ますいわ 屋の買掛金のうち906,303千 円に対して債務保証を行 っております。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	202,496千円	213,050千円	454,188千円
無形固定資産	121,585千円	128,559千円	250,252千円
※2 営業外収益のうち			
受取利息	25,221千円	52,178千円	74,171千円
受取配当金	83,032千円	19,574千円	88,365千円
※3 営業外費用のうち			
支払利息	23,259千円	30,498千円	50,014千円
※4 特別利益のうち			
固定資産売却益	9,077千円	3,793千円	9,077千円
投資有価証券売却益	110,127千円	—	250,914千円
※5 特別損失のうち			
固定資産売却損	—	51千円	59,162千円
固定資産除却損	78,649千円	101,986千円	132,588千円
減損損失	94,203千円	4,542,302千円	314,607千円
債務保証損失引当金繰入額	—	1,781,394千円	—

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																																																																																		
<p>※6 減損損失 (固定資産減損関係)</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失(94,203千円)を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="167 409 542 618"> <tr><td>用途</td><td>店舗</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>地域</td><td>東京都・千葉県他</td></tr> <tr><td>店数</td><td>21店</td></tr> <tr><td>評価方法</td><td>使用価値</td></tr> <tr><td></td><td>建物等 75,432千円</td></tr> <tr><td></td><td>その他 18,770千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>合計 94,203千円</td></tr> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象として認識しております。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>店舗については店舗単位でグルーピングしております。</p>	用途	店舗	種類	建物等	地域	東京都・千葉県他	店数	21店	評価方法	使用価値		建物等 75,432千円		その他 18,770千円	減損損失	合計 94,203千円	<p>※6 減損損失 (固定資産減損関係)</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失(4,542,302千円)を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="587 409 962 694"> <tr><td>用途</td><td>店舗</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>地域</td><td>東京都・大阪府他</td></tr> <tr><td>店数</td><td>18店</td></tr> <tr><td>評価方法</td><td>使用価値</td></tr> <tr><td></td><td>建物等 53,060千円</td></tr> <tr><td></td><td>土地 15,218千円</td></tr> <tr><td></td><td>その他 20,660千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>合計 88,939千円</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="587 694 962 952"> <tr><td>用途</td><td>全社資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>地域</td><td>東京都・大阪府他</td></tr> <tr><td>評価方法</td><td>使用価値</td></tr> <tr><td></td><td>建物等 2,080,143千円</td></tr> <tr><td></td><td>土地 11,169千円</td></tr> <tr><td></td><td>その他 2,358,966千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>合計 4,450,280千円</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="587 952 962 1099"> <tr><td>用途・種類</td><td>のれん</td></tr> <tr><td>地域</td><td>神奈川県</td></tr> <tr><td>評価方法</td><td>使用価値</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>のれん 3,083千円</td></tr> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象として認識しております。</p> <p>全社資産については、当社の全社単位の営業損益が前事業年度、当中間会計期間と連続して赤字であり、当事業年度で黒字化することが困難であると判断し認識しております。</p> <p>のれんについては、収益性が悪化したため認識しております。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>店舗については店舗単位でグルーピングしております。</p> <p>本社、物流センターおよび社宅等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングを行っております。</p> <p>のれんについては全社ののれんとしてグルーピングを行っております。</p>	用途	店舗	種類	建物等	地域	東京都・大阪府他	店数	18店	評価方法	使用価値		建物等 53,060千円		土地 15,218千円		その他 20,660千円	減損損失	合計 88,939千円	用途	全社資産	種類	建物等	地域	東京都・大阪府他	評価方法	使用価値		建物等 2,080,143千円		土地 11,169千円		その他 2,358,966千円	減損損失	合計 4,450,280千円	用途・種類	のれん	地域	神奈川県	評価方法	使用価値	減損損失	のれん 3,083千円	<p>※6 減損損失 (固定資産減損関係)</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失(314,607千円)を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1007 409 1366 667"> <tr><td>用途</td><td>店舗</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び器具備品等</td></tr> <tr><td>地域</td><td>東京都・大阪府他</td></tr> <tr><td>店数</td><td>51店</td></tr> <tr><td>評価方法</td><td>使用価値</td></tr> <tr><td></td><td>建物等 148,766千円</td></tr> <tr><td></td><td>その他 38,686千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>合計 187,453千円</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="1007 667 1366 857"> <tr><td>用途</td><td>絵画</td></tr> <tr><td>種類</td><td>その他</td></tr> <tr><td>地域</td><td>神奈川県横浜市</td></tr> <tr><td>点数</td><td>1点</td></tr> <tr><td>評価方法</td><td>正味売却価額</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>その他 105,700千円</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="1007 857 1366 1048"> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>地域</td><td>茨城県日立市</td></tr> <tr><td>件数</td><td>1件</td></tr> <tr><td>評価方法</td><td>正味売却価額</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>土地 21,454千円</td></tr> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象として認識しております。</p> <p>絵画については、帳簿価額に対して、鑑定評価額が著しく下落しているために認識しております。</p> <p>遊休資産については、今後、利用が見込まれないために認識しております。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>店舗については、店舗単位で、絵画については一点ごとにグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、個別資産単位でグルーピングを行っております。</p>	用途	店舗	種類	建物及び器具備品等	地域	東京都・大阪府他	店数	51店	評価方法	使用価値		建物等 148,766千円		その他 38,686千円	減損損失	合計 187,453千円	用途	絵画	種類	その他	地域	神奈川県横浜市	点数	1点	評価方法	正味売却価額	減損損失	その他 105,700千円	用途	遊休資産	種類	土地	地域	茨城県日立市	件数	1件	評価方法	正味売却価額	減損損失	土地 21,454千円
用途	店舗																																																																																																			
種類	建物等																																																																																																			
地域	東京都・千葉県他																																																																																																			
店数	21店																																																																																																			
評価方法	使用価値																																																																																																			
	建物等 75,432千円																																																																																																			
	その他 18,770千円																																																																																																			
減損損失	合計 94,203千円																																																																																																			
用途	店舗																																																																																																			
種類	建物等																																																																																																			
地域	東京都・大阪府他																																																																																																			
店数	18店																																																																																																			
評価方法	使用価値																																																																																																			
	建物等 53,060千円																																																																																																			
	土地 15,218千円																																																																																																			
	その他 20,660千円																																																																																																			
減損損失	合計 88,939千円																																																																																																			
用途	全社資産																																																																																																			
種類	建物等																																																																																																			
地域	東京都・大阪府他																																																																																																			
評価方法	使用価値																																																																																																			
	建物等 2,080,143千円																																																																																																			
	土地 11,169千円																																																																																																			
	その他 2,358,966千円																																																																																																			
減損損失	合計 4,450,280千円																																																																																																			
用途・種類	のれん																																																																																																			
地域	神奈川県																																																																																																			
評価方法	使用価値																																																																																																			
減損損失	のれん 3,083千円																																																																																																			
用途	店舗																																																																																																			
種類	建物及び器具備品等																																																																																																			
地域	東京都・大阪府他																																																																																																			
店数	51店																																																																																																			
評価方法	使用価値																																																																																																			
	建物等 148,766千円																																																																																																			
	その他 38,686千円																																																																																																			
減損損失	合計 187,453千円																																																																																																			
用途	絵画																																																																																																			
種類	その他																																																																																																			
地域	神奈川県横浜市																																																																																																			
点数	1点																																																																																																			
評価方法	正味売却価額																																																																																																			
減損損失	その他 105,700千円																																																																																																			
用途	遊休資産																																																																																																			
種類	土地																																																																																																			
地域	茨城県日立市																																																																																																			
件数	1件																																																																																																			
評価方法	正味売却価額																																																																																																			
減損損失	土地 21,454千円																																																																																																			

<p>前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>
<p>回収可能価額の算定方法 店舗については、過去2期連続赤字店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	<p>回収可能価額の算定方法 店舗については、過去2期連続赤字店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。 全社資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定しております。 割引率は、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(5.2%)としております。 のれんについては、帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	<p>回収可能価額の算定方法 店舗については、過去2期連続赤字店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。 絵画・装飾品等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、外部鑑定評価額により算定しております。 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額により算定しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	658,852	12,351	—	671,203

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,351株

当中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	734,081	123,669	—	857,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買付けによる増加 105,000株

単元未満株式の買取りによる増加 18,669株

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	658,852	75,229	—	734,081

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買付けによる増加 44,000株

単元未満株式の買取りによる増加 31,229株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)				当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)				前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)			
	有形固定 資産 (器具備 品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計		有形固定 資産 (器具備 品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計		有形固定 資産 (器具備 品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計	
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円	
リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引に係る注記	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額および中間期 末残高相当額				1 リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額および中間期末残高 相当額				1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額および期末残 高相当額			
	取得価額 相当額	1,402,671	832,462	2,235,134	取得価額 相当額	1,196,744	839,954	2,036,698	取得価額 相当額	1,107,888	951,323	2,059,211
	減価償却 累計額 相当額	855,538	482,342	1,337,881	減価償却 累計額 相当額	467,676	426,959	894,635	減価償却 累計額 相当額	476,725	523,344	1,000,069
	中間期末 残高 相当額	547,133	350,119	897,252	減損損失 累計額相 当額	547,773	310,297	858,071	期末残高 相当額	631,163	427,978	1,059,142
					中間期末 残高 相当額	181,294	102,697	283,991				
	2 未経過リース料中間期 末残高相当額				2 未経過リース料中間期 末残高相当額				2 未経過リース料期末 残高相当額			
	1年以内 304,151千円				1年以内 379,946千円				1年以内 348,703千円			
	1年超 609,222千円				1年超 782,108千円				1年超 730,387千円			
	合計 913,373千円				合計 1,162,055千円				合計 1,079,090千円			
					リース資産減損勘定の残 高 858,071千円							
3 支払リース料、減価償 却費相当額および支払 利息相当額				3 支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利 息相当額および減損損失				3 支払リース料、減価償 却費相当額および支払 利息相当額				
支払リース料 217,700千円				支払リース料 227,856千円				支払リース料 412,613千円				
減価償却費相当額 206,357千円				リース資産減損勘定の取 崩額 —千円				減価償却費相当額 390,778千円				
支払利息相当額 10,558千円				減価償却費相当額 207,517千円				支払利息相当額 22,219千円				
4 減価償却費相当額の算 定方法				4 減価償却費相当額の算定 方法				4 減価償却費相当額の算 定方法				
リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零と する定額法によってお ります。				同左				同左				
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額と し、各期への配分方法 については、利息法に よっております。				同左				同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月20日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年8月20日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年2月20日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1株当たり純資産額	688.26円	342.72円	566.13円
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失 (△)	2.02円	△214.57円	△111.93円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純 利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、1株当たり中間純損失 であり、また、潜在株式が 存在しないため記載してお りません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、1株当たり当期純損失 であり、また、潜在株式が 存在しないため記載してお りません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (平成18年8月20日)	当中間会計期間 (平成19年8月20日)	前事業年度 (平成19年2月20日)
中間貸借対照表の純資産の部 の合計(千円)	27,642,993	13,700,869	22,701,947
普通株式に係る純資産額 (千円)	27,642,993	13,700,869	22,701,947
中間貸借対照表の純資産の部 の合計額と1株当たり純資産 額の算定に用いられた普通株 式に係る中間会計期間末の純 資産額との差額の主な内訳 (千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,834	40,834	40,834
普通株式の自己株式数 (千株)	671	857	734
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	40,163	39,976	40,100

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
中間純利益又は中間(当 期)純損失(△)(千円)	80,945	△8,591,723	△4,493,882
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失 (△)(千円)	80,945	△8,591,723	△4,493,882
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,169	40,041	40,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。